

問 避難行動要支援者の見直しは

答 民生委員やケアマネの情報提供で



あべ こうし 議員

問 本村の避難行動要支援者は91名と少なすぎ。該当者は名乗り出よという把握の仕方を見直す必要がある。

答 支援の必要性を精査しないままでは、真に避難支援が必要な方を埋もれさせる可能性がある。民生委員による高齢者状況調査の結果やケアマネジャーなどからの情報提供で追加したい。介護の認定度や障がい状況から支援の必要性があると思われる方は、訪問調査などで把握する。

問 自然災害の個別避難計画は策定済みがまだ8人だけ。原子力災



要支援者が必要とする福祉車両

害では村内の一時避難場所から県南3市まで移動するという困難さがある。移動手段とサポート人員の確保は。 **答** 100名の要支援者に20台の福祉車両が必要。車両と支援者の確保は不足が想定され、調整中。支援が受けられるよう、関係機関と連携を図る。

問 現在の要支援者の個別避難計画が策定できたとするのか。

答 個別避難計画の策定状況に左右されずに避難計画を公表する。

問 自治会活動等 DX の具体化は

答 さらなる DX 化の取組を支援する



公明党 うえき しんじ 議員

問 デジタル庁HPでは「より良くするためデジタル」が示されている。この理念を踏まえどう取り組むのか。

答 村では、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるよう「スマホのスキル向上」が効果的と捉え、関係部署が協力、連携し、高齢者に寄り添うスマホ教室や相談窓口を行っている。新たな展開として南台区自治会では、育成されたスマホサポーターによるスマホ教室などが開催され、村も伴走支援している。これをモデルに、他自治会でも共助の輪を広



南台区自治会におけるスマホ教室の様子

げたいと考える。

問 自治会活動では、DXを具体的にどう活用していくのか。

答 自治会には、負担感の増大や加入者の減少などの課題が山積している。DXの活用により、情報の伝達の効率化や自治会事務処理の効率化による負担軽減やデジタル世代の参加意識の創出など、新たな変化をもたらすと期待している。今後も、引き続き自治会の声に耳を傾けながらデジタル化への取り組みを支援する。